

# 新 FP 講座・実戦過去問エッセンス

## ライフプランニング・リタイアメントプランニング

このレジュメは、基本テキストで扱いきれなかった新しい出題傾向や過去に出題された問題内容を簡潔にまとめ、エッセンス形式で掲載しています(直近数回分の出題年度を記載)。基本レジュメと合わせてご利用ください。カテゴリーは、CFP<sup>®</sup> 試験過去問題集の出題項目に準拠しています。

このエッセンスを通読するだけで、過去数回分の出題傾向を把握し、理解することができます。

### 【項目】

- FPの倫理とコンプライアンス
- ライフプランをめぐる最近の情報や社会の仕組み
- キャッシュフロー表
- 教育資金設計・その他のローン
- 住宅取得資金計画・住宅ローン
- 現役世代の社会保険
- 中小法人の資金計画
- 定年退職前後の会社員
- 退職後の公的医療保険・公的介護保険
- 受給者としての公的年金
- 確定拠出年金・国民年金基金
- さまざまなリタイアメントプラン

# FPの倫理とコンプライアンス

## (1) 生命保険募集人 (2013-11) 出題

### □ 生命保険募集人の役割を説明しなさい。

① 契約の締結の代理または媒介	保険会社から委託を受け、その所属保険会社等のために保険契約の締結の代理または媒介を行う
② 虚偽の告知、重要事項の不告知	保険契約の締結または保険募集に際して、虚偽のことを告げたり、契約条項のうち重要な事項を告げない行為などは禁止されている
③ 誠実義務	多数の保険商品から顧客のニーズに合致する商品を選択するための助言を行う義務(ベストアドバイス義務)は課せられていない ⇒誠実義務を負うのは保険仲立人
④ 損害賠償責任	生命保険募集人が保険募集について契約者に損害を与えた場合、原則として所属保険会社等が損害賠償する責任を負う
⑤ 開示義務	顧客に対して、保険会社から受け取る手数料や報酬を開示する義務は負わない ⇒開示義務を負うのは保険仲立人

## (2) FPと関連法令 (2013-06,2012-11,2012-06) 出題

### □ FPと関連法令について説明しなさい。

個人情報保護法	「個人情報保護法」によって定められた「個人情報」とは、氏名や住所のように特定の個人を識別できる情報や、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別できる情報をいう。
金融商品販売法	「金融商品販売法」は、金融商品の販売業者などが、その販売に際して、顧客に対して説明すべき重要事項を説明しなかったために顧客に損害が発生した場合の賠償責任などが定められており、顧客の保護を図ることを目的としている。
消費者契約法	「消費者契約法」は、消費者と事業者との間には、情報や交渉力に格差があることを前提に、消費者にとって不利益な契約の条項を無効とするなど、消費者の利益の擁護を図ることを目的としている。

□ 金融商品販売法において重要とされる項目を挙げなさい。

①元本の減少	金利や相場などによって元本が減るおそれのある場合には、そのリスクと影響する指標および取引の仕組みのうち重要な部分
②元本を上回る損失	金利や相場によって当初元本を上回る損失が生ずるおそれのある場合には、そのリスクと影響する指標および取引の仕組みのうち重要な部分
③元本の欠損	金融商品の販売会社の財務状況、あるいは政令で重要事項と定める事由を直接の原因として元本欠損が生ずるおそれがある場合には、その内容と影響する販売業者あるいは事由および取引の仕組みのうち重要な部分
④権利行使の制限	金融商品の販売対象である権利を行使することができる期間に制限がある場合や、契約の解除期間に制限がある場合にはその内容

# ライフプランをめぐる最近の情報や社会の仕組み

## (1) 意思決定の方法 (2013-11,2012-06) 出題

□ 正味現在価値法によるライフプラン上の意思決定を下さい。

### 【設例】

資格取得のために専門学校へ行く場合の学費と合格後 10 年間(各年)に会社から支給される資格手当は以下の通り。正味現在価値法による意思決定を行う。

<資料>

資格名	学費(一括払い)	資格手当(各年)	市場利子率
A 資格	85 万円	8 万円	2.0%
B 資格	35 万円	4 万円	2.0%

<市場利子率に対応する年金現価係数>

期間	2.0%
10 年	8.983

<正味現在価値法>

正味現在価値(NPV)

=「キャッシュ・インフローの現在価値合計」(各年の収入額の現在価値合計)

−「キャッシュ・アウトフローの現在価値」(初期投資額の現在価値)

上記の数値が

$NPV \geq 0$

であれば、投資判断は承認される

### 【意思決定】

#### ● A 資格

{8 万円×8.983(10 年間の資格手当の現在価値合計)}−85 万円(学費) = ▲138,560 円

#### ● B 資格

{4 万円×8.983(10 年間の資格手当の現在価値合計)}−35 万円(学費) = 5,720 円

したがって、A 資格は負、B 資格は正なので、「B 資格のみ専門学校に通う」。

## キャッシュフロー表

(1) キャッシュフロー表 (2014-06,2013-11,2013-06,2012-11) 出題

□ キャッシュフロー表の①～⑤の空欄の金額を埋めなさい。(2014-06 関連問題)

【設例】

<キャッシュフロー表> (単位:万円)

	変動率	4年目	5年目
収入合計	—		620
基本生活費	1.0%	248	①
住宅関連費	0.0%		180
教育費	2.0%		②
保険料	0.0%		48
一時的支出(教育費)	2.0%		③
支出合計			④
年間収支			⑤
預貯金残高	1.0%	600	⑥

※一部空欄にしてある。

<5年後の教育費の現在価値> (私立高校)

年間教育費	100万円
入学一時金	50万円

【5年後のキャッシュフロー】※万円未満四捨五入

- |         |   |
|---------|---|
| ① 基本生活費 | : 248万円×(1.01)=250万円                                    |
| ② 教育費   | : 100万円×(1+0.02) <sup>5</sup> ≒110万円                    |
| ③ 一時的支出 | : 50万円×(1+0.02) <sup>5</sup> ≒55万円                      |
| ④ 支出合計  | : 基本生活費 250万円+住宅関連費 180万円+教育費 110万円+55万円+保険料 48万円=643万円 |
| ⑤ 年間収支  | : 収入合計 620万円-支出合計 643万円=▲23万円                           |
| ⑥ 預貯金残高 | : 600万円×1.01-23万円=583万円                                 |

## 教育資金設計・その他のローン

### (1) 教育一般貸付 (2013-06,2012-06) 出題

□ 日本政策金融公庫の教育一般貸付の要件等について説明しなさい。

#### ● 教育一般貸付の要件

融資対象の学校	・大学・短大、高校 ・大学院(法科大学院など専門職大学院を含む) ・高等専門学校、専修学校、各種学校、予備校、経理学校、デザイン学校 など
融資資金の用途	・入学金や授業料などの学校納付金 ・学生の国民年金保険料 ・住居にかかる費用(アパートやマンションの敷金・家賃など) ・教科書代、教材費、パソコン購入費 ・通学費用、修学旅行費用
返済方法	・在学中の期間は、元金の返済を据え置くことができる(利息のみ支払い) ・据置期間は返済期間に含まれる
連帯保証人	融資を受ける際に、連帯保証人の代わりに財団法人教育資金融資保証基金の保証を受けることができる(その場合は保証料率がかかる)

### (2) 教育資金積立額 (2011-11) 出題

□ 教育資金の積立額を計算しなさい。

#### 【設例】

- ・来年4月1日から大学入学までの12年間、毎年3月末に一定額を積み立てる。
- ・年利1%で複利運用しながら、積み立てた資金から、9年後の高校入学の年の3月末に40万円(※)を取り崩したうえで、12年後の大学入学の年の3月末に180万円(※)を準備する。
- ・毎年積み立てるべき一定金額はいくらか。  
準備すべき教育費の変動率は3%とし、運用益についての税金等は考慮しない。計算は1円未満を四捨五入。  
(※)40万円、180万円は来年4月1日時点の現在価値。

<終価係数>

期間	1.0%	3.0%
3年	1.030	1.093
9年	1.094	1.305
12年	1.127	1.426

<年金終価係数>

期間	1.0%	3.0%
3年	3.030	3.091
9年	9.369	10.159
12年	12.683	14.192

<減債基金係数>

期間	1.0%	3.0%
3年	0.330	0.324
9年	0.107	0.098
12年	0.079	0.070

【教育資金積立額の計算】

- 9年後の子の高校入学の年の3月末の40万円の将来価値  
 $400,000円 \times 1.305(\text{終価係数}3.0\% \cdot 9\text{年}) = 522,000円 \dots \textcircled{1}$
- 12年後の子の大学入学の年の3月末の180万円の将来価値  
 $1,800,000円 \times 1.426(\text{終価係数}3.0\% \cdot 12\text{年}) = 2,566,800円 \dots \textcircled{2}$
- ①の金額を9年間で用意するために毎年積み立てるべき一定金額  
 $522,000円 \times 0.107(\text{減債基金係数}1.0\% \cdot 9\text{年}) = 55,854円 \dots \textcircled{3}$
- ③の金額をその後の3年間、毎年積み立てた金額  
 $55,854円 \times 3.030(\text{年金終価係数}1.0\% \cdot 3\text{年}) = 169,238円 \dots \textcircled{4}$
- ②の金額から、④の金額を差し引く  
 $2,566,800円 - 169,238円 = 2,397,562円 \dots \textcircled{5}$
- ⑤の金額を12年間で用意するために毎年積み立てるべき一定金額  
 $2,397,562円 \times 0.079(\text{減債基金係数}1.0\% \cdot 12\text{年}) = 189,407円 \dots \textcircled{6}$
- 毎年積み立てるべき一定金額  
 $\textcircled{3} + \textcircled{6} = 55,854円 + 189,407円 = 245,261円$